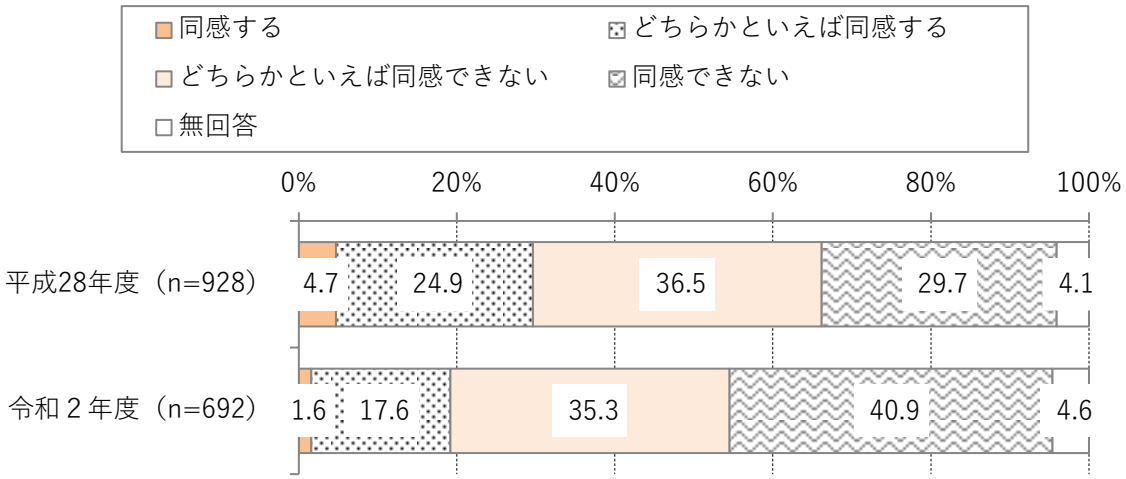
Ⅱ　調査結果の概要

１．家庭生活及び子どもの教育

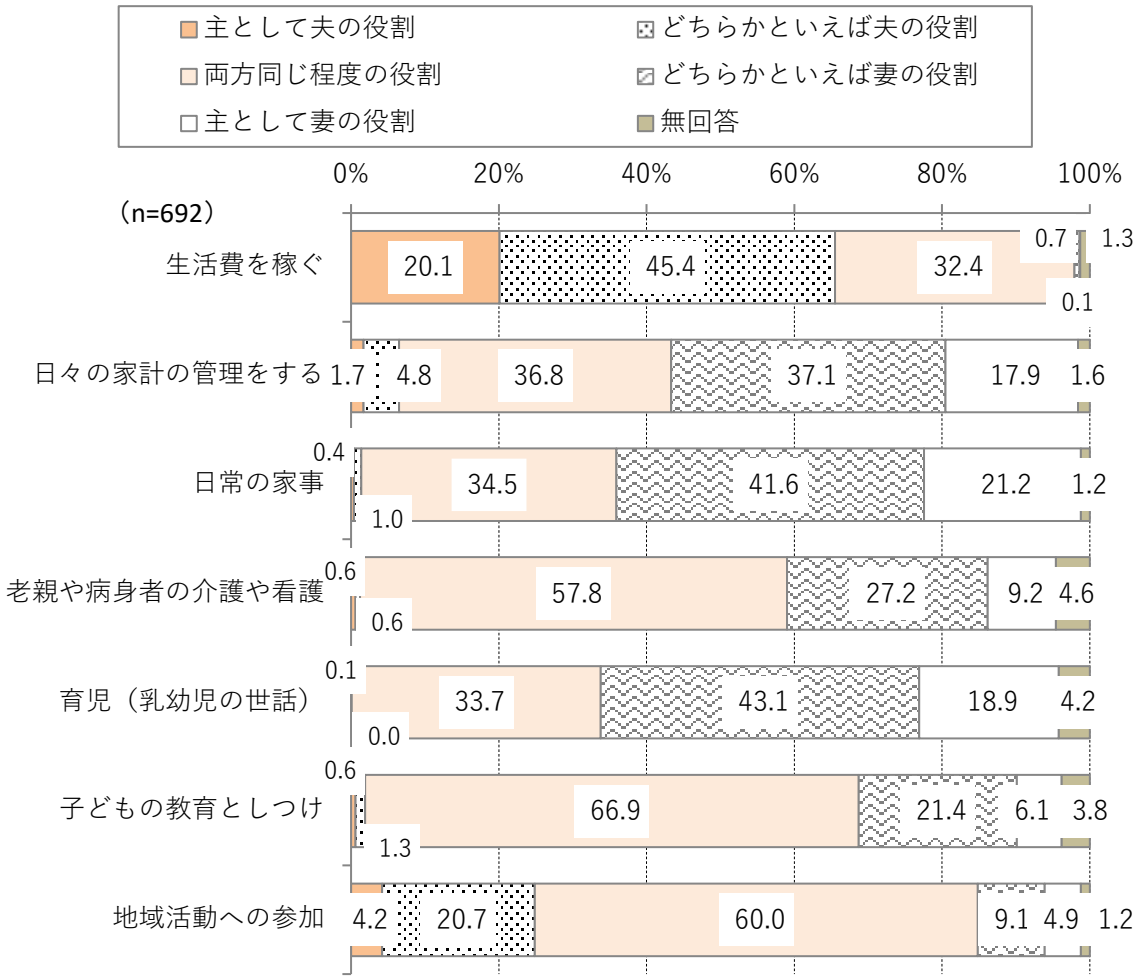
「男は仕事、女は家庭」という考えに肯定的な意見を持つ人の割合は 19.2%に過ぎず、否定的な意見を持つ人の割合（76.2%）と比較すると低くなっています。前回調査（平成 28 年度）では、「男は仕事、女は家庭」という考え方に肯定的な意見を持つ市民の割合は 29.6%であったことを踏まえれば、第２次計画期間中に推進した、男女が共に家庭生活を担う環境づくりを進めるための意識啓発、子育て・介護支援の充実に向けての各種施策の成果に加え、就労女性の増加等に伴う社会変化によって性別役割分担意識に変化が生じているものと考えられます。

性別役割分担意識について（前回調査との比較）



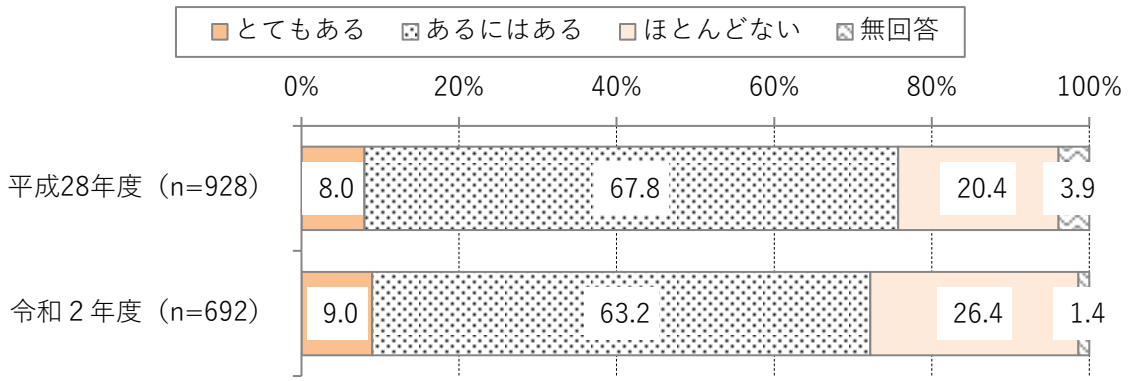
一方、「日々の家計の管理をする」「日常の家事」「育児」は多くの家庭が妻の役割となっており、概念としての理解は進んでいるものの、意識と行動に乖離が生じていることが分かります。

家庭での役割分担



「男の子だから…」、「女の子だから…」という、子どもの性別に対する固定観念について、「ほとんどない」と回答した人は26.4%でした。前回調査では20.4%であったことを踏まえれば、市民の意識が変わりつつあることがみてとれます。

子どもの性別に対する固定観念（前回調査との比較）



<自由回答より>

- 男女共同参画について、一番重要なのは、一人一人の意識改善にあると思っています。その為、小さいうちから男女平等について、学校等で学んで実践していくことは、とても良い活動です。欲を言えば、子ども達の学びの場に、親や祖父母も参加させてもらい、自分の家庭は男女平等になっているかということを、子ども達に評価してもらえる機会があれば良いなと思います。(女性, 30 代)
- 学校教育を通した正しい知識を身に付けることが、時間がかかっても一番早い方法だと思う。(女性, 40 代)
- 子どもの時から、自分の意見をはっきり言える男女共同参画社会にするために、教師の質を向上させ、大人が見本を示せる社会を作るしかないと思います。(女性, 70 代以上)
- 大人になってからではいけません。子供時代に男女平等は体で、心で、修得していくものと思います。(女性, 70 代以上)

２．地域活動等への参加

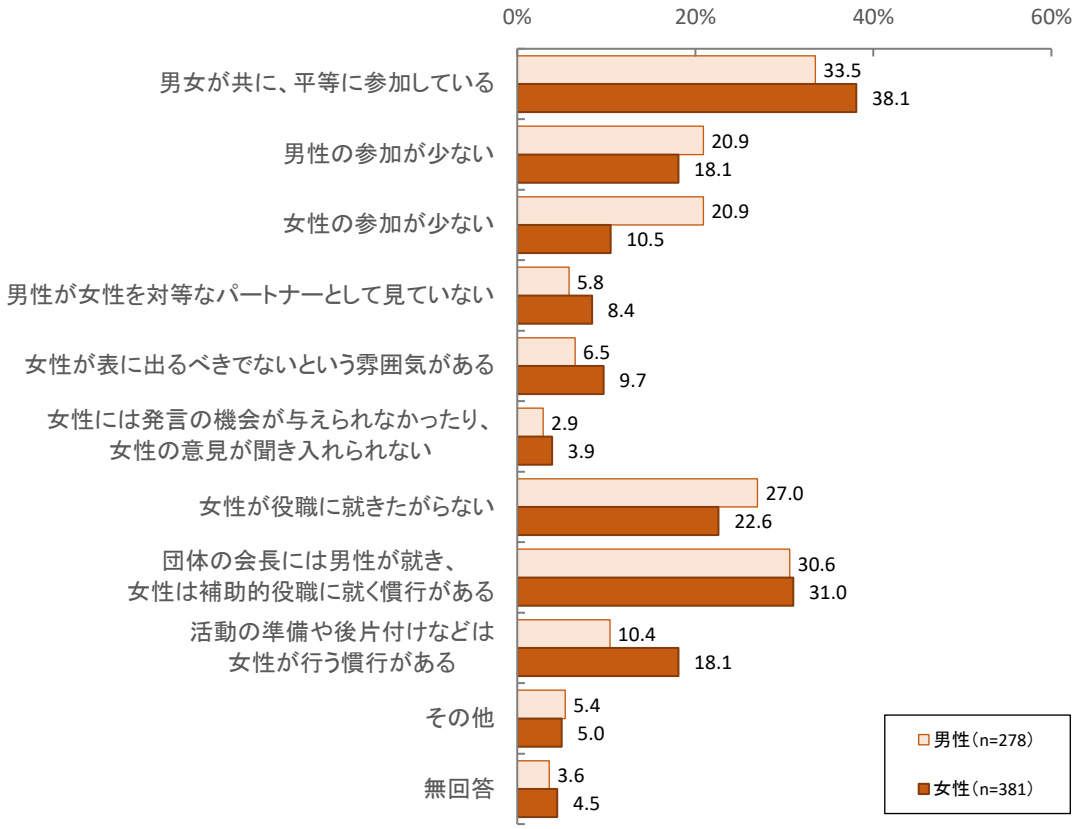
複雑化、多様化する地域課題を解決するためには、今後も地域の主体的な活動を促進し、市民と行政が一体となり施策を展開していくことが不可欠です。

市民参画と協働によるまちづくりには、男女が対等な立場で連携しながら地域活動に参加・参画することが求められます。

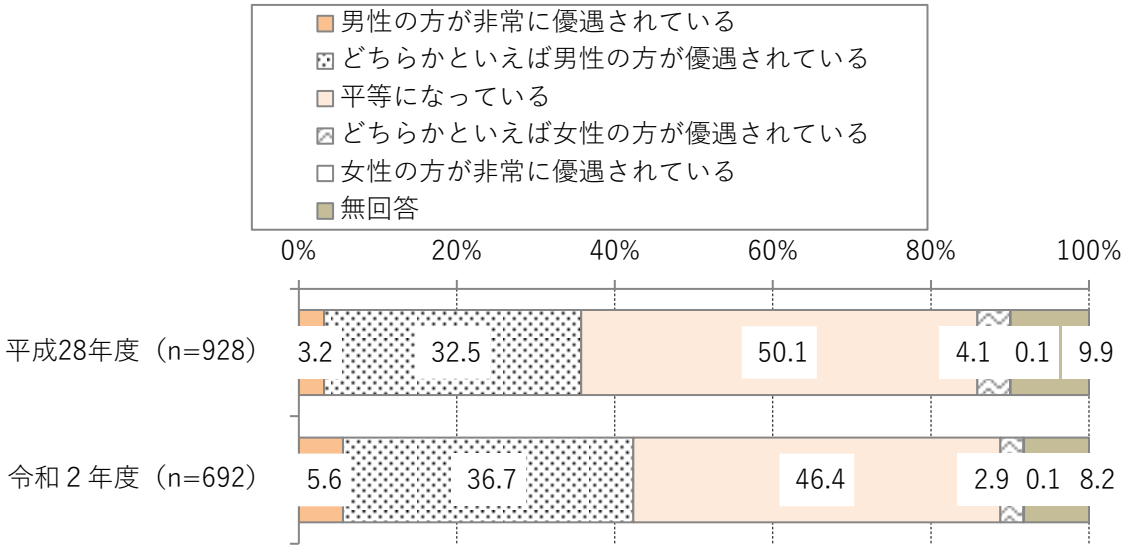
住民アンケートによると、地域活動における男女共同参画について、「活動の準備や後片付けなどは女性が行う慣行がある」と回答した割合は、男性より女性が高くなっており、地域活動でも固定的性別役割分担意識が根強く残っていることがうかがえます。こうしたことが、女性の地域活動への参加を妨げ、「女性の参加が少ない」の男女別の回答割合の差につがっているものと思われます。

また、男女の地位の平等について、平成 28 年度に実施した調査と比較すると、「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答した割合の合計が増加しています。

地域活動における男女共同参画について



地域活動における男女の地位の平等について



<自由回答より>

- 行事を行っても、意識のある人しか参加しないから、あまり意味がない。（女性，60 代）
- 町内会単位でのボランティア活動（家族全員参加）で、協同作業を毎月1回実施し、お互いの絆、他の家族のやり方等、直接見て感じさせる。また、反省する「なる程」会を推進する。（男性，70 代以上）

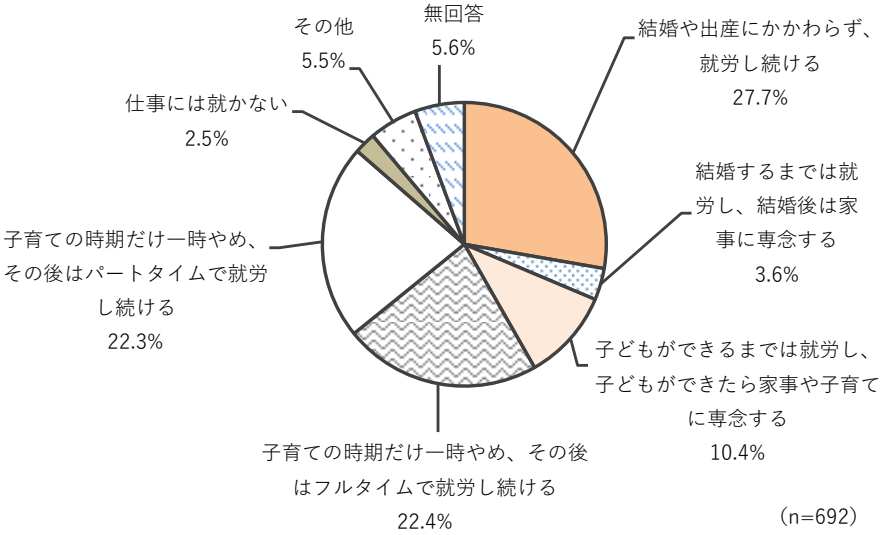
３．就労・働き方及び仕事と生活の調和

平成 28 年３月に男女雇用機会均等法を改正する法律等が公布され、妊娠・出産等に関するハラスメント防止措置義務が新設されるなど、職場における男女の均等な機会と待遇の確保などの条件整備は進みつつあります。

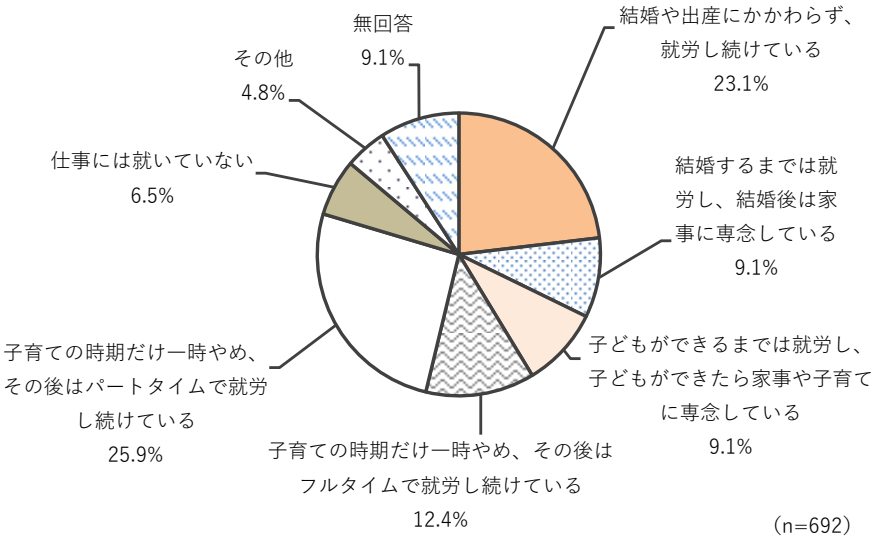
住民アンケートでも、女性が就労することの理想について、「仕事には就かない」（2.5%）、「結婚するまでは就労し、結婚後は家事に専念する」（3.6%）、「子どもができるまでは就労し、子どもができたら家事や子育てに専念する」（10.4%）という意見を持つ人の割合は何れも少なくなっており、「結婚や出産にかかわらず、就労し続ける」（27.7%）、「子育ての時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで就労し続ける」（22.4%）、「子育ての時期だけ一時やめ、その後はパートタイムで就労し続ける」（22.3%）という意見が多数派となっています。このことから、女性が就労を通じて社会に貢献することに対して概ね肯定的に捉えられていることが分かります。しかし、女性が就労することについて理想と現実を比較すると、「子育ての時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで就労し続ける」では約 10 ポイントの開きがあり、働き方の質の向上が、今後の課題と言えます。

事業所アンケートでは、性別に関わりなく、個人の能力を発揮できるための取り組みについて「特に何もしていない」と回答した割合は 22.0%となっており、78.0%の事業所は何らかの取り組みを行っていると回答しています。また、前回調査と比較すると「特に何もしていない」と回答した割合は 8.8 ポイント減少しており、職場における男女の均等な機会等の条件整備は進みつつあることがうかがえます。取り組みの内容として、「性別により評価することがないよう評価基準を明確に定めている」（58.0%）、「仕事と家庭を両立するための制度を充実させている」（58.0%）と回答した割合が高くなっており、何れも前回調査から大きく増加しています。

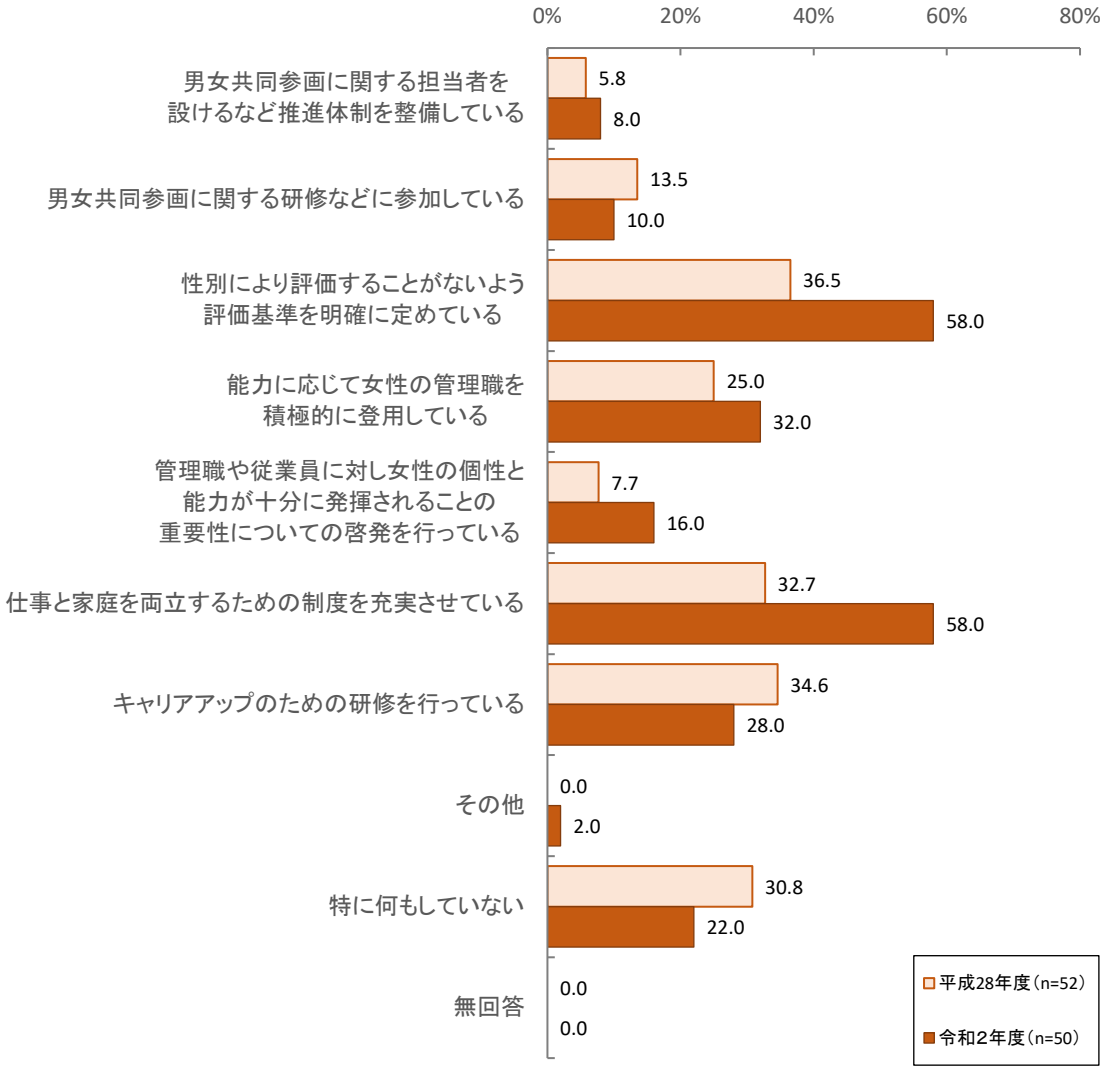
女性が就労することについて（理想）



女性が就労することについて（現実）



性別に関わりなく、個人の能力を発揮できるための取り組み



＜自由回答より＞

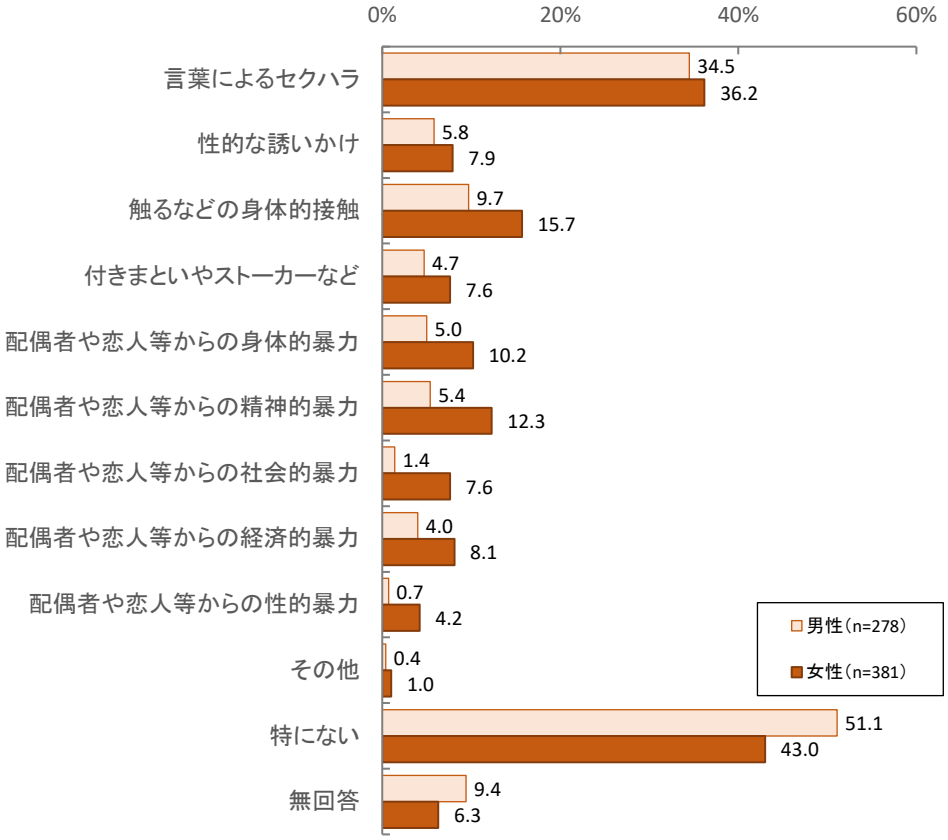
- 中小企業は少人数なので、女性の産休・育休など取りにくいのが現実（企業は基本的に利益を優先するため）。
- 40 代以下の家庭では共働きが多く、家庭においても対等な関係を築けていると思います。女性の社会進出はどんどん進んでいるので、子育て、会社等々で支援が必要だと考えます。（男性，30 代）
- 子供の学校休日（コロナ禍）にみてもらえず、休まざるを得ない女性も多いです。現実、責任ある仕事をしている男性にも、育児や介護をするのをストレスもみています。互いの職場での就労体制が必要と思います。（女性，60 代）

４．ドメスティック・バイオレンス等

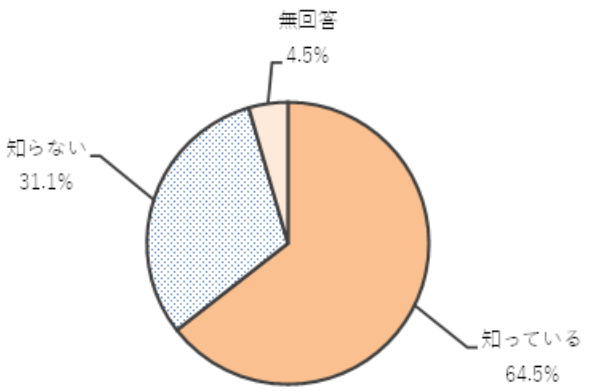
男女間等におけるセクハラ・暴力を経験したり、見たりしたことがあることについて、「特にない」と回答した割合は男性 51.1%に対し、女性は 43.0%となっており、女性の方がセクハラ・暴力を経験したり、見たりする機会が多くなっています。また、その内容について、「言葉によるセクハラ」が最も多くなっていますが、セクハラや暴力の種類は多岐にわたっており、その被害にあっている人が多くいることがわかります。

そういった被害に遭われた方々が利用できる相談窓口の認知度について、「知らない」と回答した割合が約３割となっており、更に相談窓口の周知を図る必要があります。

男女間等におけるセクハラ・暴力を経験したり、見たりしたことがあること



暴力行為等を受けたときの相談窓口の認知度



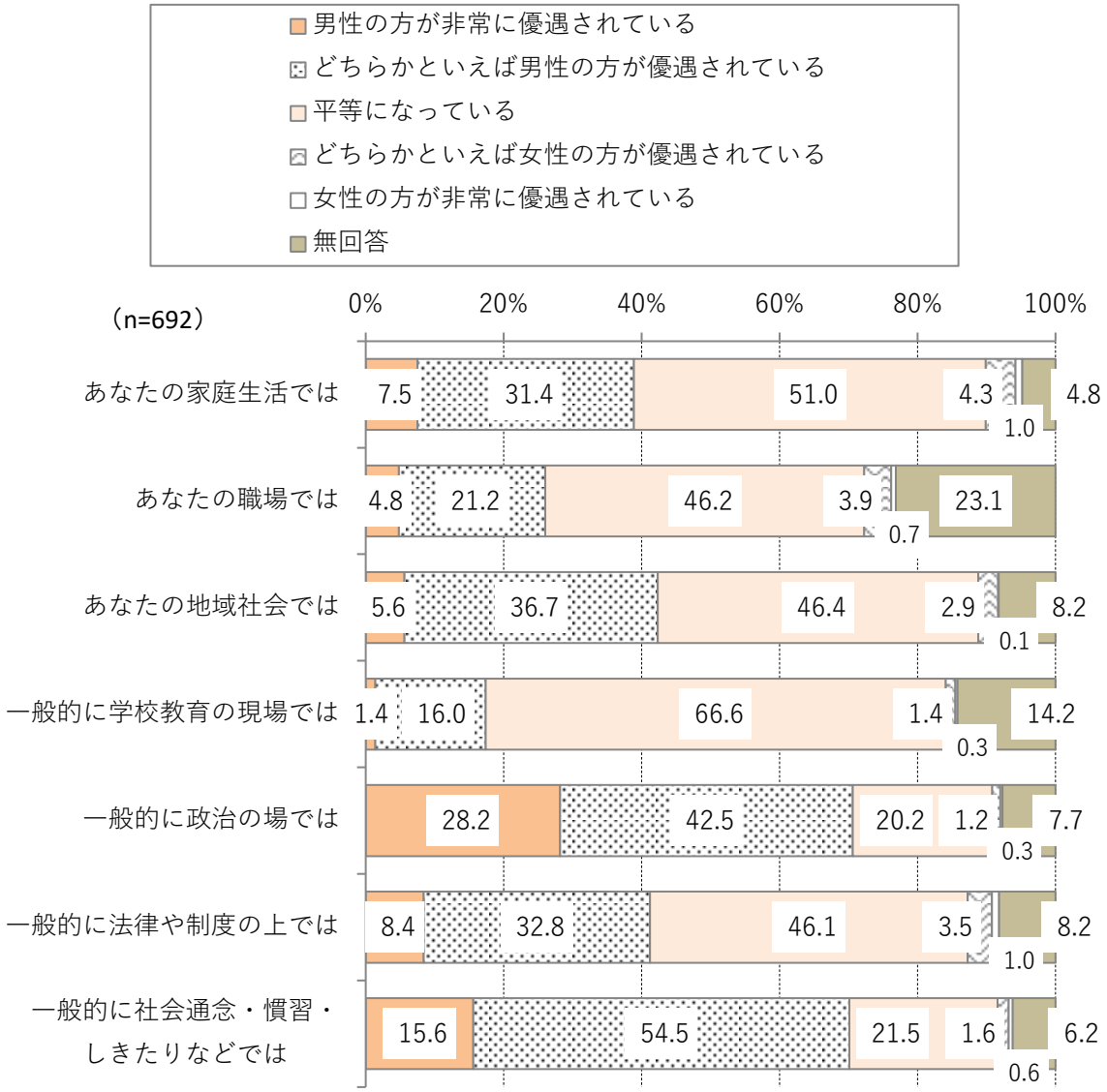
（n=692）

５．男女平等・男女共同参画

本市では、市の広報媒体（市報、ホームページ）やパンフレット等を活用し、様々な機会、媒体を活用して、男女の平等意識の確立や固定的な性別役割分担意識の是正に向けた広報･啓発に努めてきました。

調査結果を見ると､｢平等になっている｣の回答割合が最も高かった｢一般的な学校教育の現場では｣は 66.6%となっているものの、｢一般的に政治の場では｣（20.2%)、｢一般的に社会通念・慣習・しきたりでは｣（21.5%)、などの結果からも、依然として男性中心の社会であることが分かります。

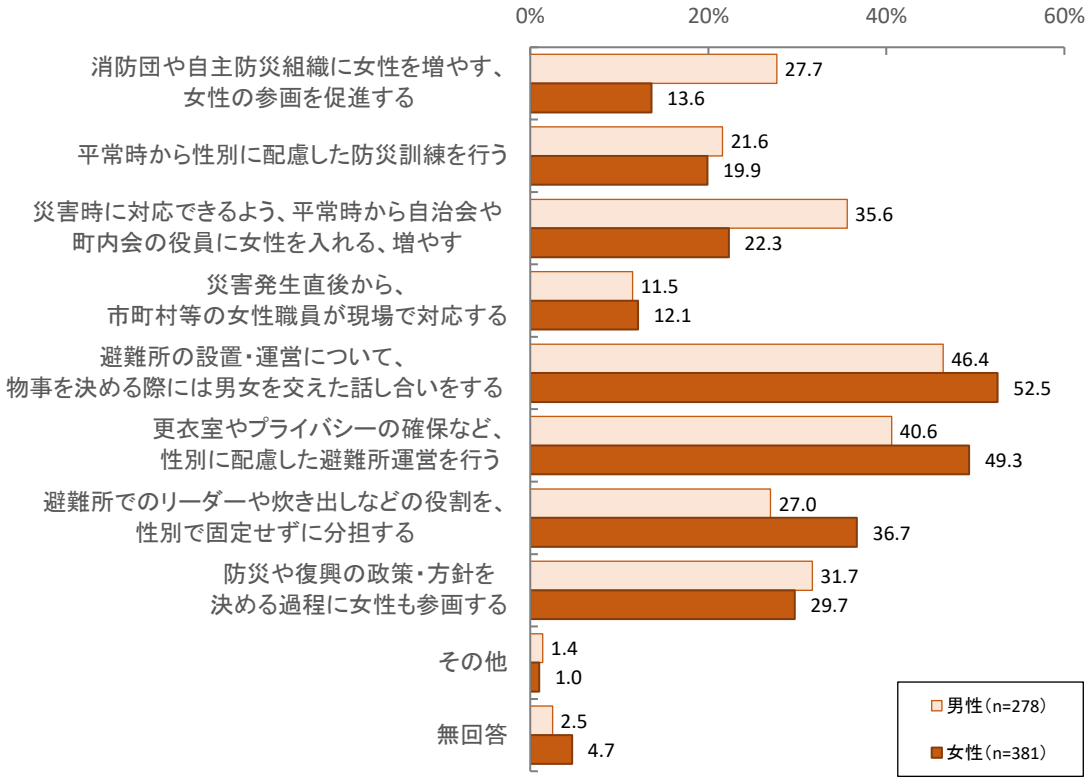
次の項目について、男女の地位は平等になっていると思うか



＜自由回答より＞

- それぞれの人の考えを尊重していけばよいと思う。(男性, 50 代)
- 一人一人の意識が一番重要だと思うので、教育だったり啓発が大事だと思います。男女だけでなく「多様性」を重視していければと。このようなアンケートも、web で回答できるようにすればいいのでは？ (女性, 30 代)
- まず、「男女共同参画」の項目を見ると、女性が下に見える。男の人が見向きもしていない。現に主人はこの封書を開けることもなかった。(女性, 50 代)
- 男女共同参画について、若い人よりも中年以上の意識が弱いので、政治家から意識改革をしないと進まないと思う。(男性, 70 代以上)
- 国会議員、自治体議員に女性が少なすぎる。これでは女性の声が絶対に届かない。男性 50%、女性 50%に近づけるべき。国会議員の定年制を導入して、若い方の意見を組み込んでいく。(男性, 60 代)
- 男女と区別している時点で対等ではない。性差ではなく人として尊重され、能力が発揮できる環境を目指し、意識改革してほしいです。(女性, 50 代)
- 男女共同参画社会について、信念をもった、しっかりとしたリーダーを育成してほしい。(女性, 70 代以上)
- 赤磐市ホームページから直接受講できる Web 研修を検討してほしい。(男性, 60 代)

６．防災

性別の違いに気を配った防災・災害対応のために必要なことについて、「避難所の設置・運営について、物事を決める際には男女を交えた話し合いをする」、「更衣室やプライバシーの確保など、性別に配慮した避難所運営を行う」、「避難所でのリーダーや炊き出しなどの役割を、性別で固定せずに分担する」といった項目で、男性より女性の回答割合が高くなっています。男女のニーズの違いを踏まえ、様々な立場の人に配慮した防災・災害対応の整備を図る必要があります。

性別の違いに気を配った防災・災害対応のために必要なこと